

十和田市 公営企業 集中改革プラン(水道・下水道・病院事業) 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
		計画どおり取組が進んだもの
	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
-	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成19年6月

十和田市

公営企業（水道・下水道・病院）集中改革プランの取組状況

市町村名： 十和田市

（単位：件、％）

【総括表】

公営企業別・集中改革プランの取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H18までの取組件数	計					-
水道事業の取組項目	8	4	8	1 (12.5)	6 (75.0)	1 (12.5)	0.0	0.0
下水道事業の取組項目	15	9	15	0.0	12 (80.0)	3 (20.0)	0.0	0.0
病院事業の取組項目	35	14	35	0.0	17 (48.6)	8 (22.9)	10 (28.6)	0.0
合計	58	27	58	1 (1.7)	35 (60.3)	12 (20.7)	10 (17.2)	0 0.0

卸売市場事業（取組項目1件）は、一般会計分と併せて管理しています。

公営企業の定員管理			
（単位：人）	水道事業	下水道事業	病院事業
H19.4.1計画	28	20	386
H19.4.1実績	27	20	372
-	1	0	14
H22.4.1当初計画	27	20	372
H22.4.1見込	26	20	358
-	1	0	14

経費節減等の財政効果			
企業会計	水道	下水道	病院
～H18計画	13,052 千円	81,617 千円	180,819 千円
～H18実績	32,253 千円	30,218 千円	214,458 千円
-	19,201 千円	51,399 千円	33,639 千円
《参考》H17～21計画	81,436 千円	312,811 千円	985,271 千円

1 定員管理は、一般会計分で企業分も併せて管理しています。（上記表の合計は一般会計掲載分とは一致しません。）

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
目標達成	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
	計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
-	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

・水道事業・集中改革プランの取組

集中改革プラン における取組件数 (の小計)	H17 ～ H21	8	件 (8件())	実施状況					達成率()
								-	7件
	H18まで	4	件 (4件())	1	6	1		175.0% (175.0%())	

上段：計画どおり実施した()件数の合計

()括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

()下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(/)

1 経営改革推進の目標

(平成17年度～21年度までの5年間の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
未収金の徴収対策	管理課	給水停止等による収率向上の体制強化												未納付者に対する給水停止
料金の見直し	管理課	合併後の旧市町の料金体系の統一時期の検討(見直し)												H18年度経営審議会から答申、H19.6条例改正予定
物件費等の節減	水道課	修繕費等の節減												修繕費の適正実施
委託料の見直し	水道課	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減												漏水調査等の実施
新料金システムの導入	管理課	ITデータミナ導入による経費削減分含む												新料金システムの導入

2 給与の適正化の目標

項目	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
給与等の削減	管理課	通勤・住居・特殊勤務手当の見直し												一般会計と併せ、H19年度から実施
旅費日当の削減	管理課	職員の県内日当の廃止												H19年度から職員の県内日当廃止
職員削減	管理課	計画期間内に職員1名削減												平成18年度に職員1名減

・下水道事業・集中改革プランの取組

集中改革プラン における取組件数 (の小計)	H17 ～ H21	15	件	(15件())	実施状況					達成率()
									-	12件
	H18まで	9	件	(9件())	12	3				133.3%(133.3%())

() 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
 () 上段：計画とあり実施した()件数の合計
 () 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(/)

1 経営改革推進の目標
(平成17年度～21年度までの5年間の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
未収金の徴収対策	管理課	水道料金と連動した体制強化(公共・農集排)												水道料金と連動した体制強化を実施
下水道料金の見直し	管理課	下水道使用料の見直し						-						H18・19年度経営審議会で審議し答申、H19.条例改正予定
合併後の旧市町の使用料体系の統一時期の検討	管理課	平成18年度、対象は農集排・特環						-						H18・19年度経営審議会で審議し答申、H19.条例改正予定
資本費平準化債(借換債)の発行	管理課	H17～21の5か年で4億円発行(公共)												借換債の発行実施
一般会計からの負担金見直し等	管理課	高資本費対策分						-						資本費平準化債の発行実施
ダイレクトメール等の実施(公共)	下水道課	水洗化率85%を目標												ダイレクトメールの発送
処理場管理委託料の委託料の見直し	下水道課	平成18年度中に検討、対象は全事業						-						見直し実施(中継ポンプ場の点検回数見直し 3 2回)
使用料徴収事務委託料の見直し	管理課	平成18年度中に検討、対象は全事業						-						見直し実施(一定額負担経費から実態に即した負担経費割合に変更)
PFI法による浄化槽整備推進事業への移行	下水道課	農業集落排水事業、小規模排水事業からPFI法による浄化槽整備推進事業への移行の検討												移行への作業実施
物件費の節減	管理課・下水道課	保守点検業務などの見直し												保守点検業務などの見直し
事業計画の見直し	下水道課	H17～21の5か年、73億円の計画を単年度で2億円削減し、H22以降に延伸した(公共)												H14年に策定された計画の見直しを実施
償還元金利子の軽減	管理課	借換債による元金償還及び利子の軽減												借換債の発行実施

2 給与の適正化の目標

項目	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
給与等の削減	管理課	通勤・住居・特殊勤務手当の見直し						-						一般会計と併せ、H19年度から実施
旅費日当の削減	管理課	職員の県内日当の廃止						-						H19年度から職員の県内日当廃止
職員削減	管理課	計画期間内に職員1名削減												平成17年度に職員1名減

・病院事業・集中改革プランの取組

集中改革プラン における取組件数 (の小計)	H17 ～ H21	35	件	(35件())	実施状況					達成率()
									-	17件
	H18まで	14	件	(14件())	17	8	10		121.4%(121.4%())	

() 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画とあり実施した()件数の合計
下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合()

1 経営改革推進の目標
(平成17年度～21年度までの5年間の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
外来医業収益の向上	医事課	非紹介患者初診料の徴収											H18.1から実施
入院医業収益の向上	医事課	亜急性入院管理料による増収											H18.1から実施
未収金の徴収対策	医事課	郵便振替口座の開設					-						H18.10月から実施
料金の見直し	業務課	新病院における駐車場料金有料化					-						事務局において、金額等について検討開始
未利用財産の売却等	業務課	病院敷地外にある駐車場の売却					-						敷地面積等の把握、金額等の調査
診療報酬査定減の徹底	医事課	診療報酬査定減の徹底					-						H17年の査定率0.20からH18年見込み0.16に改善
新病院による室料差額の増収	医事課	新病院においての部屋料差額等の増収					-						個室料金等の検討を開始
テナント選定手続きの明確化	業務課	テナント選定手続きの明確化					-						テナントをプロポーザルの形で公募することでの検討開始
使用料、手数料の見直し	医事課	使用料、手数料を随時見直しする。					-						他病院の使用料、手数料等の情報収集をした
院長車運転手を日日雇用職員で対応	業務課	院長車運転手を正職員から日日雇用職員で対応											H17.4.1退職者不補充で日日雇用採用
一般病床の50床削減	業務課	一般病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減											H17.11.1に実施
会計システムの導入	業務課	会計システムの導入											H17.10稼働
振込み依頼のためのデータ伝送の導入	業務課	振込み依頼のためのデータ伝送の導入											H17.10実施
職員の旅費等の口座振込み	業務課	職員の旅費等の口座振込み											H17.10実施
一時借入金にかかる低金利資金の導入	業務課	一時借入金にかかる低金利資金の導入											工事の前金払用及び運転資金のために交渉により利率を低減
庶務係・会計系の統合	業務課	業務課の庶務係・会計系の統合する。					-						会計係長職の廃止
検査科職員の時間差出勤	業務課	検査科職員の時間差出勤											H18.4.1から実施
施設維持管理の業務委託	業務課	ボイラー運転業務委託					-						H19.4.1から委託開始
"	業務課	電気機械設備維持の委託					-						新病院で実施することで契約等について検討開始
"	業務課	電話交換の委託					-						新病院において完全委託実施で検討。H19.4.1から1人委託。
"	医事課	救急部日当直員の委託											H17.4.1から実施
物品管理システムの導入	業務課	物品管理システムの導入					-						委員会、ワーキンググループ等で導入に向け検討。H19.4に委託契約
医療情報システムの導入	医事課	電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し					-						委員会、ワーキンググループ等で導入に向け検討。H19.3に契約

井戸水使用による水道料金の削減	業務課	井戸水使用による水道料金の削減																		H17井戸水の掘削は終了している。新病院に向けて使用の検討
精神病床50床削減	業務課	精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減																		議会へ条例改正上程、可決 H19.4.1に前倒しで実施
業務委託の検討	業務課	業務委託の検討 栄養科調理																		院内で検討事項として話し合うこととした
"	業務課	業務委託の検討 物品管理																		物品管理システムの導入により委託する。 H19.4契約
"	医事課	業務委託の検討 診療録管理																		院内委員会、ワーキンググループで、導入に向けて検討
"	業務課	業務委託の検討 検査業務の部分委託																		検討した結果、費用効果がないことにより委託しないこととした
地方公営企業法の全部適用の検討	業務課	会計のみに適用している地方公営企業法の全部適用を検討する。																		全適に向けての資料収集、事務局での検討開始
医師住宅の民間借り入れ検討	業務課	医師住宅の民間からの借り入れを検討する。																		老朽化している医師住宅の今後の見通しと、民間借入について検討開始
土曜完全休診の実施	業務課	隔週での土曜診療を完全休診にする。																		実施について院内での事務局の会議で検討開始

2 給与の適正化の目標

項目	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容								
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21									
給与等の削減	業務課	通勤・住居・特殊勤務手当の見直し																			一般会計と併せ、H19年度から実施
旅費日当の削減	業務課	職員の県内日当の廃止																			H19年度から職員の県内日当廃止
職員削減	業務課	計画期間内に職員15名削減																			平成19.4.1現在で、職員15名減

・公営企業の定員管理

定員管理の適正化関係>

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

【企業会計別職員数年次計画 ・企業会計別職員数実績】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人) (H20～H22実績は現時点における見込)						H22.4.1	期間内 計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
水道事業	計 画	現員(4.1現在)	28	28	28	28	28	27	27	1	3.6
		対前年増減数		0	0	0	0	1	0		
	実 績	現員(4.1現在)	28	28	27	27	27	26	26	2	7.1
		対前年増減数		0	1	0	0	1	0		
下水道事業	計 画	現員(4.1現在)	21	20	20	20	20	20	20	0	0.0
		対前年増減数		1	0	0	0	0	0		
	実 績	現員(4.1現在)	21	20	20	20	20	20	20	0	0.0
		対前年増減数		1	0	0	0	0	0		
病院事業	計 画	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	15	3.9
		対前年増減数		1	7	6	0	4	10		
	実 績	現員(4.1現在)	388	387	375	372	372	368	358	29	7.5
		対前年増減数		1	12	3	0	4	10		

1 定員管理は、一般会計分で企業分も併せて管理しています。（上記表の合計は一般会計掲載分とは一致しません。）

経費節減等の財政効果関係 (水道)

(単位:千円)

項目	主要内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	未収金の徴収対策	給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等の強化	H17	6,000	9,214	6,000	12,119	6,000		6,000		6,000		30,000	21,333	
	料金の見直し															
	未利用財産の売り払い等															
	歳入確保策計			6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	0	6,000	0	6,000	0	30,000	21,333	
歳出削減策	職員削減	職員異動1人削減 (H21:1名減) H18:4.1職員1名減	H21 H18				8,000					8,000		8,000	8,000	
		うち退職者の不補充	H21 H18				8,000					8,000		8,000	8,000	
	人件費削減	うち嘱託、臨時、 派遣職員等の活用														
		給与等削減	通勤手当の見直し	H19					118		118		118		354	
			住居手当の見直し	H19					360		360		360		1,080	
職員の県内日当の廃止	H19						264		264		264		792			
歳出削減策	組織の統廃合															
	民間委託による事務事業費削減															
	その他	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減	H18			500	395	500		500		500		2,000	395	
		修繕費等の節減	H17	2,000	5,696	4,000	8,492	6,000		8,000		10,000		30,000	14,188	
		新料金システムの導入	H17	7,566	5,663	2,118	6,000	2,118		6,270		6,270		9,210	11,663	
歳出削減策計			5,566	33	6,618	10,887	9,360	0	15,512	0	25,512	0	51,436	10,920		
合計			434	9,247	12,618	23,006	15,360	0	21,512	0	31,512	0	81,436	32,253		

平成18年度までの経費節減等の財政効果(見込み) 13,052千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画) 81,436千円

平成18年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み)) 32,253千円

【水道】

達成率(/) 247%

進捗率(/) 40%

・経費節減等の財政効果関係 (下水道)

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	未収金の徴収対策	水道料金と連動した体制強化(公共・農集排)	H17	4,200	5,503	4,200	6,770	4,200		4,200		4,200		21,000	12,273
	料金の見直し														
	その他	借換債の発行(公共)	H17~	78,600	78,600	100,000	298,900	80,000		80,000		61,400		400,000	377,500
		一般会計からの負担金見直し等(高資本対策費)	H18			120,954	92,980	120,954		120,954		120,954		483,816	92,980
		ダイレクトメール等の実施(公共)	H17	510	566	930	2,427	936		2,025		2,202		6,603	2,993
歳入確保策計				83,310	84,669	15,824	215,117	35,818	0	34,729	0	53,152	0	56,213	299,786
歳出削減策	人員費削減	職員異動1人削減 H17.4.1:1名減)	H17	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		8,000		8,000		40,000	16,000
		うち退職者の不補充		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		8,000		8,000		40,000	16,000
	給与等削減	通勤手当の見直し	H19					66		66		66		198	
		住居手当の見直し	H19					252		252		252		756	
		職員の県内日当の廃止	H19					345		345		345		1,035	
組織の統廃合															
民間委託による事務事業費削減															
その他	保守点検業務の回数等の削減	H19				195	500		500		500		1,500	195	
	事業計画延伸による単年度事業費の圧縮(公共)	H17			5,965	11,145	14,488		22,790		22,757		66,000	11,145	
	借換債による元金償還及び利子の軽減(公共)	H17	76,114	75,711	94,954	281,633	72,906		71,064		51,049		366,087	357,344	
歳出削減策計				68,114	67,711	80,989	262,293	49,255	0	39,111	0	19,129	0	256,598	330,004
合計				15,196	16,958	96,813	47,176	85,073	0	73,840	0	72,281	0	312,811	30,218

平成18年度までの経費節減等の財政効果(見込み) 81,617千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画) 312,811千円

平成18年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み)) 30,218千円

【下水道】

達成率(/) 270%

進捗率(/) 1035%

経費節減等の財政効果関係 (病院)

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17		18		19		20		21		計		
			計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	医業収益の向上	非紹介患者初診料の徴収	H17	4,725	5,109	24,750	17,620	24,750		24,750		24,750		103,725	22,729
		亜急性入院管理料による増収	H17	7,380	6,847	37,413	33,374	44,895		52,378		59,860		201,926	40,221
	未収金の徴収対策	郵便振替口座の開設	H18			300	108	300		300		300		1,200	108
	料金の見直し	病院駐車場の有料化	H21									7,200		7,200	
	未利用財産の売り払い等	病院敷地外の駐車場等を売却	H21									20,000		20,000	
	その他	診療報酬査定減防止の徹底	H18			1,045	1,675	1,870		2,700		3,520		9,135	1,675
		新病院による室料差額の増収	H19					18,013		127,730		127,730		273,473	
歳入確保策計				12,105	11,956	63,508	52,777	89,828	0	207,858	0	243,360	0	616,659	64,733
歳出削減策	人件費削減	うち退職者不補充		7,000	7,000	61,000	91,500	38,000		38,000		68,000		212,000	98,500
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用													
		単労働者の退職不補充等		9,000	9,000	63,000	93,500	40,000		40,000		70,000		222,000	102,500
	給与等削減	院長車運転手日々雇用へ	H17	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000		2,000		10,000	4,000
		通勤手当の見直し 住居手当の見直し	H19 H19					1,178 1,692		1,178 1,692		1,178 1,692		3,534 5,076	
	民間委託による事務事業費削減	電話交換業務の民間委託	H20							5,500		5,500		11,000	
	組織の統廃合	庶務係と会計係の統合	H18			2,500	2,500	2,500		2,500		2,500		10,000	2,500
	その他	一時借入金にかかる低金利資金の導入	H17	4,400	1,830	18,000	29,461	20,000		1,000		1,000		44,400	31,291
		一般病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	H17		5,128	12,306	12,306	12,306		12,306		12,306		49,224	17,434
		職員県内旅費の日当の廃止	H19					1,000		1,000		1,000		3,000	
深井戸使用による水道料金削減		H20							2,000		2,000		4,000		
電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し		H20							10,689		10,689		21,378		
精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	H21									5,000		5,000			
歳出削減策計				11,400	13,958	93,806	135,767	76,676	0	75,865	0	110,865	0	368,612	149,725
合計				23,505	25,914	157,314	188,544	166,504	0	283,723	0	354,225	0	985,271	214,458

平成18年度までの経費節減等の財政効果(見込み) 180,819千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画) 985,271千円

平成18年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み)) 214,458千円

【病院】

達成率(/) 119%

進捗率(/) 22%